<h1>議事録</h1>	作成日		平成 29 年 7 月 5 日 (水)		作成者		下坂
	部長	所長	課長	参与	係長	係	
会議名	第 5 回宝塚市新ごみ処理施設整備基本計画策定委員会 (庁内委員会)						
開催日時	平成 29 年 7 月 4 日 (火) 13:30~15:30			開催場所	本庁 特別会議室		
参加者	井上副市長・森本理事・荒谷技監・福永企画経営部長・ 中西市民交流部長・近成総務部長・尾崎都市安全部長・増田都市整備部長・影山環境部長・ 足立上下水道局長						
議 題	1 事業方式の検討について (総括及び評価の考え方) 【継続審議】 2 整備用地の検討について (総括及び評価の考え方) 【継続審議】						

内 容	
1	<p>開会あいさつ</p> <ul style="list-style-type: none"> 前回の委員会では、事業方式については総合評価における評価基準の考え方について審議した。また整備用地については評価基準の考え方と比較評価内容の精査を行った。今回は引き続き審議し、事業方式、及び整備用地の候補地を決めていきたいと考えている。 なお、資料の内容はだいぶ具体化されてきた。審議の内容については利害関係もあるため、非公開とするとともに、資料の扱いには注意いただきたい。
2	<p>議題</p> <p>(1) 事業方式の検討について (総括及び評価の考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業費総額は、施設整備費と運営費に関するものであり、用地取得費は含まれていない。用地取得費等は、必要となれば、いずれの事業方式にも同じ金額が乗ることとなり、整備用地の違いは影響しない。 財政支出平準化のグラフは、横軸は期間であり 20 年間の運営を想定しており、20 年経過後、従来方式であれば同様の変動が続き、その他の事業方式では 20 年間で終了すれば基幹改良工事が必要となるため、再度山ができて、また平準化されることとなる。 本委員会からの報告としては、事業方式は「DBO 方式」とする。 <p>(2) 整備用地の検討について (総括及び評価の考え方)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現実性の評価項目で現有施設の周辺自治会との協定や覚書のことをマイナス要因として記載しておく必要がある。 現有施設周辺との協定や覚書のことでも記載し、それでも決定せざるを得ないことを記述する。 公表にあたっては、簡略化したものとするのが一般的であるが、もう少し詳細に示した方がよいため、資料編の方で根拠資料を整理する。 本委員会からの報告としては、整備用地については「現有施設敷地」とする。